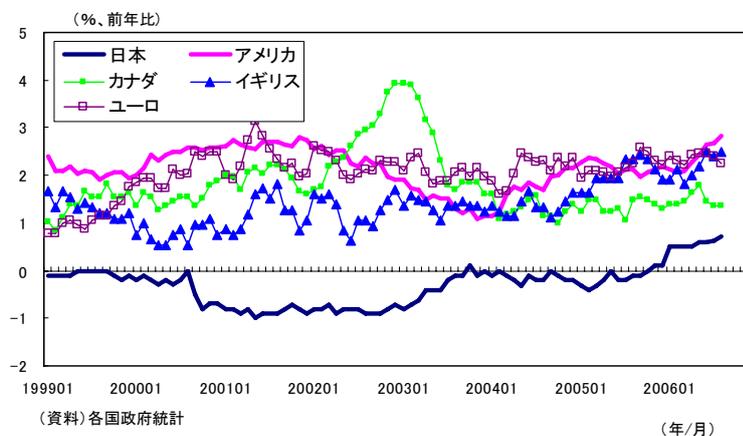


(日本経済)：労働市場では、団塊世代退職を契機に人手不足から賃金上昇に

団塊世代の退職を契機に、労働市場では人手不足が深刻な問題となり、企業も人材確保のため、初任給の引き上げや雇用者への賃上げなどの対応に迫られるだろう。その結果、賃金上昇→サービス価格上昇→消費者物価上昇となり、世界主要国と乖離している日本の物価上昇率水準も中長期的には収斂していく可能性が高い。

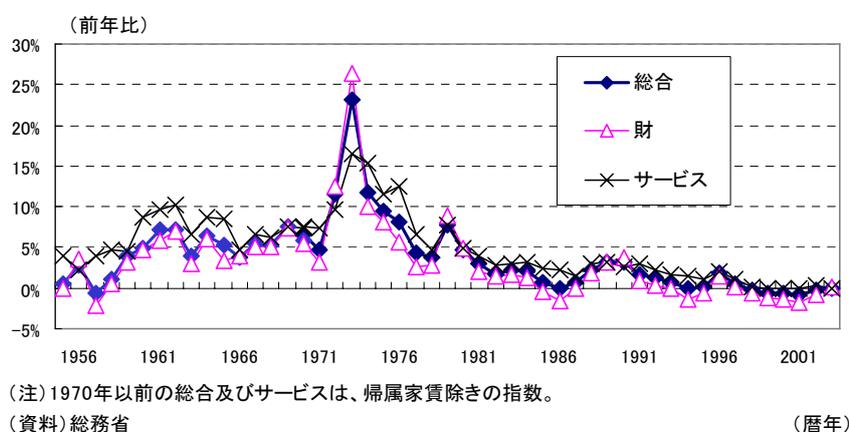
中長期の日銀の政策金利（無担保コールレート）や長期金利のレベルを予想する際に、世界の主要国と大きく乖離し続けている日本の消費者物価上昇率が今後収斂するかが大きな論点となる（図表1）。それほど物価上昇しなければ、金利上昇シナリオの可能性も低くなる。

図表1：消費者物価指数の動き



過去の消費者物価指数の動きを「財」と「サービス」に分けて見ると、石油危機や消費税の引上げ時など特殊な時期を除けば、財はサービスに比べて上昇率が低く物価上昇への寄与度が小さい（図表2）。こうした関係は、サービス経済化が進んでいる米国でも同様である。

図表2：財・サービス別消費者物価指数の推移(日本)

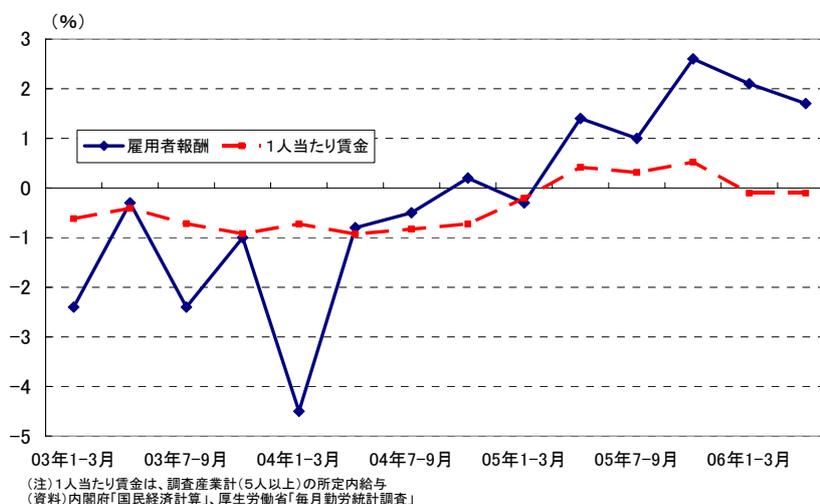


今後を考えると、アジア諸国を中心に海外から安値輸入品の流入や、ITなどの技術革新によって、財の価格に下押し圧力がかかることは不可避だろう。他方、サービスの価格は、その動向の大半を規定する賃金が、日本の労働人口減少の著しい速さを反映して強含み、結果として消費者物価指数の伸び率が高まり、主要国に収斂していく可能性が高い。

それでは、足もと賃金の動きはどうか？景気回復の長期化に伴う失業率の低下、有効求人倍率の上昇など労働市場の改善が続き、1人当たり賃金（所定内）は2005年に前年比0.2%と実に5年ぶりに増加に転じた。しかし、さらに加速が期待されたが、06年に入ってから、1人当たり賃金の伸びは前年比ほぼ横ばいに鈍化してしまっている（図表3）。

ただしこれは、労働市場の逼迫感が06年に入って弱まったということではなく、企業が比較的賃金の低い新卒採用で雇用確保を積極的に行っているため、経済全体では雇用者数は確実に増加して雇用者報酬（単純には雇用者数×平均1人当たり賃金）は増加しているが、1人当たり賃金で見ると伸び悩むという現象を生んでいるようだ（図表3）。

図表3: 低迷する所定内賃金の伸び(前年同期比)



いよいよ2007~09年に団塊世代の退職がピークとなり、これを契機に、企業の人手不足はますます深刻なものとなる。当研究所では、2005年度に6654万人だった労働力人口が、10年後の2016年度には240万人ほど減少するものと予想している。

60歳の定年年齢期の人口と、新規に労働市場に参加する大卒時22歳または高卒時18歳の人口の比を見ると、1980年頃には新規労働市場参入人口は定年退職人口の1.5倍程度あったが、近年ではほぼ1倍になっており、団塊の世代が60歳となる2007~2009年に0.6倍に低下してしまう。単純計算では、定年退職者100人分を新卒者で埋めようとしても、4割は人員が不足することになる。すなわち、今以上に人材確保が難しくなり、当然、新卒者の初任給上げや、さらに雇用者全体の賃上げといった対応強化を迫られるのは必至なのである。

今後労働力人口が急減し始めると、足もとでは伸び悩んでいる1人当たり賃金も上昇し始めるだろう。そうなればサービス価格の上昇につながり、消費者物価指数も上昇し始めることになる。金融市場の一部では、日本の物価は今後しばらくの間上がらないとの見方も強いだけに、賃上げの動きが現実のものとなり始めた場合、先行きの政策金利、長期金利の予想が大きく振れる可能性もあり、注目される。

(矢嶋 康次)